

平成 29 年 12 月 5 日

養父市議会議長 深 澤 巧 様

総務文教常任委員会
委員長 政 次 悟

総務文教常任委員会調査報告書

閉会中において、本委員会の所管事務につき調査したことを次のとおり報告する。

- 1 調査年月日 平成 29 年 10 月 31 日 (火)
- 2 調査事項 島根県雲南市における「子ども×若者×大人チャレンジの連鎖」による持続可能なまちづくりについて
- 3 調査内容

平成 27 年 10 月に策定された「まち・ひと・しごと・ふるさと養父市創生総合戦略」の円滑、確実かつ強力な推進を図るため、「子ども×若者×大人チャレンジの連鎖」による持続可能なまちづくりに果敢に挑戦している島根県雲南市の行政視察を行った。

別紙添付 (委員派遣報告書)

〈まとめ〉

雲南市は、小規模多機能自治組織の法人化に向け、養父市とともに地方自治法を始めとする法律改正に向けスクラムを組んでいるまちである。また、中山間地域における種々の課題に共通するものも多く、少子・高齢化の中で進む人口減少などの課題解決に向け果敢に地方創生に取り組む姿は、全国の注目を集めている点でも志を同じくするまちであると受け止めている。

そのような中で、今回は同市が進める総合戦略のうち、「人材の育成・確保」として実施している「子ども×若者×大人チャレンジの連鎖」による持続可能なまちづくりについて視察を行い、担当部からの説明を受けた。

特に、「世代間をつなぐ連鎖」という部分においては、大学生の存在が強力な接着機能を担っている感があった。

同市には大学がなく、高校卒業と同時に更なる高等教育、就労のため広島県、岡山県、大阪府、兵庫県へと転出が続いている。その一方で、市が積極的に進めている地方創生施策、「雲南で大学生を育むプロジェクト (雲南コ

コミュニティキャンパス)」を通して、教育、地域振興、医療・保健・福祉が直面する現実と課題を学び、その解決を探るとの理念と行動に共感して毎年全国から40人程度の大学生が集まり、長いものでは2カ月程度の滞在学習もなされている。

説明に当たった担当者に、施策を成功に導く極意を聞くと「志を共有すること」とのことであった。地方創生に向け全国に名をはせる養父市の国家戦略特区にあっても、こうした優位性に更に磨きをかけ、進出された企業との連携も図りながら、更に若者を引きつけ、呼び込む施策の構築と情報発信の強化を図られるよう努められたい。

委員派遣報告書

総務文教常任委員会の委員派遣調査結果について、会議規則第 101 条の規定により、下記のとおり報告する。

平成 29 年 12 月 5 日

養父市議会議長 深 澤 巧 様

総務文教常任委員会
委員長 政 次 悟

記

- 1 目 的 島根県雲南市における「子ども×若者×大人チャレンジの連鎖」による持続可能なまちづくりについての管外調査のため
- 2 派遣場所 島根県雲南市
- 3 実施日 平成 29 年 10 月 31 日 (火)
- 4 派遣委員 政次悟、藤原芳巳、津崎和男、谷垣満、西谷昭徳、西田雄一、深澤巧 以上 7 人
- 5 結果報告

雲南市は島根県の東部にあり、北側には隣接して出雲市・松江市、南側は広島県との県境に位置するまちである。

同市は、平成 16 年 11 月に 6 町村が合併し発足した中山間地域の市で、面積は 553.18 km²、平成 27 年国勢調査による人口は 3 万 9,032 人である。人口は毎年 500 人程度のペースで減少しており、高齢化率も 36.5%となっている現状を、「日本の 25 年先に行く高齢化社会」ととらえ、「課題先進地」から「課題解決先進地」へ、との理念の下、ここでの課題解決こそ日本の先導役を果たすとの意欲を持って果敢な取り組みを行っている。

また、新市発足の翌年から集落機能の補完、地域主体のまちづくりを進めるべく市内に地域自治組織を立ち上げ、その変遷はあるものの現在 30 組織が活動している。市から運営費として毎年 2.6 億円から 2.8 億円の交付金に加え、拠点施設の指定管理料が支払われている。

今回の視察目的である「子ども×若者×大人チャレンジの連鎖」による持続可能なまちづくりにあっては、国が進める地方創生「まち・ひと・しごと」と相まって 6 つのプロジェクトを設け、それぞれのプロジェクトで「課題解

決スキルを持った人材の育成」が掲げられ、持続可能なまちづくりを意識した取り組みとなっている。

中でも、地方創生の根幹をなす人口の社会増に対する取り組みでは、市は平成 27 年度から 36 年度の 10 年間で約 1,480 人（20 歳代から 30 歳代の子育て世代の人口を 1,230 人、その子どもを 250 人）増やすことを目標に取り組みを進めている。

施策の大きな柱とする「子ども×若者×大人チャレンジの連鎖」における世代別の内容を見ると、子どもチャレンジでは一貫したキャリア教育と学力の強化として小学生・中高校生に向けた週末塾の開催、若者チャレンジでは課題解決ビジネスの創出と首都圏の起業人材の誘致策として人材ネットワークの構築、大人チャレンジとして後継人材の育成、地域づくり応援隊活用や地域自治組織による住民主体の商店の経営といった取り組みも進められている。その効果として、医師や看護師、起業といった分野で 30 人のプロフェッショナル人材の移住や定住もあり、その取り組みは全国的にも高い評価を得て、過疎地自立活性化優良事列表彰、地域づくりプラチナ大賞と 2 度の総務大臣表彰も受賞している。改選後初めてとなった委員会研修として、学ぶべき成果、得るべき成果が多かったと受け止めている。